



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月2日

上場会社名 プリマハム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2281 URL <https://www.primaham.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 社長執行役員(氏名) 千葉 尚登  
 問合せ先責任者(役職名) 専務執行役員(氏名) 内山 高弘 (TEL) 03 (6386) 1800  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	104,563	—	4,711	△15.5	5,065	△12.5	2,972	△14.1
2021年3月期第1四半期	103,558	2.5	5,576	58.0	5,790	51.8	3,461	10.8

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 3,112百万円(△29.8%) 2021年3月期第1四半期 4,434百万円(17.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	59.16	—
2021年3月期第1四半期	68.88	—

当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しております。このため、当該基準等を適用する前の前第1四半期連結累計期間の売上高に対する増減率は記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	215,885	114,594	47.7
2021年3月期	214,542	114,761	48.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 103,055百万円 2021年3月期 103,632百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	20.00	—	65.00	85.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	20.00	—	45.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	220,600	—	8,100	△27.3	8,200	△28.4	5,200	△25.3	103.49
通期	437,700	—	16,600	△22.7	16,800	△25.0	10,500	△25.9	208.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しております。このため、売上高の対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	50,524,399株	2021年3月期	50,524,399株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	276,167株	2021年3月期	275,939株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	50,248,330株	2021年3月期1Q	50,249,304株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。